

地域における職業能力開発施設の実状に関する一考察

—第三セクターにおける教育訓練施設の事例を中心に—

降 籬 英 明

1. はじめに

本稿では、地域における職業能力開発の実状をできるだけ忠実に把握することを目的とする。

地域における職業能力開発施設は、「地域職業能力開発ハンドブック」(資料シリーズNo. 61) 日本労働研究機構・1996年によれば東北・北海道地域ブロックで455施設、関東地域ブロック、767施設、中部地域ブロック、665施設、近畿地域ブロック、451施設、中国地域ブロック、259施設、四国地域ブロック、154施設、九州・沖縄地域ブロック、397施設の全体として3148施設である。

これら地域職業能力開発施設は、公的機関タイプ(都道府県立、労働省所管、通産省所管)、第三セクタータイプ、民間タイプの大きく3つのタイプに分けられ、その他として、職業能力開発に関する団体等がある。これら地域における職業能力開発施設は、事業の高付加価値化・新分野展開に取り組む企業に対して人材育成面での支援等を実施し、個々人が自発的に職業能力開発に取り組める環境を整備しつつある。

しかしながら、地域における職業能力開発への取り組みは日も浅く関係資料の集積は極めて不十分である。

また、地域職業能力開発に関する様々な資料、データ等⁽¹⁾を体系的に整理したものは見られず、とりわけ、第三セクターにおける資料、データは数少ない。

そこで、本稿では、第三セクター、いわゆる地域職業訓練センター、コンピュータカレッジの訓練内容の実状を整理しながら第三セクターによる地域の職業能力開発を考えてみたい。

なお、ここでは紙幅の関係で主として訓練内容等を中心に取り上げる。調査結果の詳細については『地域職業能力開発ハンドブック』（日本労働研究機構・1996年）を参照されたい。⁽²⁾

2. 調査方法

まず、第三セクタータイプは図表1に示すように地域職業訓練センター、地域ソフトウェアセンター、コンピュータカレッジの3つに分けられ、全国にそれぞれ76施設、20施設、15施設が設立されている。

このうち、人口が多く産業基盤のある大規模地域で第三セクター施設が6つある福岡県を取り上げる。この複数ある第三セクター施設のうち北九州地域職業訓練センター、直方コンピュータカレッジをその調査対象とした。

図表1 第三セクターにおける職業能力開発研究施設一覧

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	群馬	埼玉	千葉	東京都	神奈川県	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡県	愛知県	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫県	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長門	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	合計		
地域職業訓練センター	4	1	3	3	2	3	2	1	1	2	0	2	0	1	4	4	1	2	1	1	1	3	5	1	1	2	1	2	0	3	0	2	0	3	1	1	1	0	1	3	0	1	1	1	1	1	2	1	76
地域ソフトウェアセンター	1	1	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	20		
コンピュータカレッジ	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	1	1	0	0	15			
合計	7	3	5	4	2	3	3	2	3	2	1	2	0	1	6	4	2	2	1	1	1	4	6	2	1	3	1	3	0	3	0	2	0	4	3	1	1	1	2	6	0	3	2	2	3	2	1	111	

資料出所：日本労働研究機構「地域職業能力開発ハンドブック」（1996）より作成

調査期間は平成7年3月から7月で、担当者が調査対象施設を訪問し、施設長はじめ関係者から主に次のような事項について聴取した。つまり、事業概要、運営組織、訓練内容、訓練生の特徴などである。

主として本稿では、これら施設の訓練内容等について報告したい。

3. 調査結果

3-1. 地域職業訓練センターの概要

地域職業訓練センターは、図表2に示すように全国に76カ所設置されている。

地方産業都市を中心とする地域における中小企業労働者、求職者等に対し各種職業訓練を行う事業主、事業主団体等に施設を提供するほか、地方公共団体等の団体が地域住民に対して行う多様な教育訓練、例えば各種講習、講座、市民教室等を行う場としても利用できるものであり、これにより地域における教育訓練の振興を図ることを目的としている。

訓練コースは、「機械系」、「電気・電子系」、「情報系」、「居住系」、「デザイン系」、「化学系」、「管理・サービス系」の7系に分けられる。

訓練課程は、普通課程、145コース、短期課程、465コースの全体で610コースあり、専ら、在職労働者、離職者に対して行う短期課程が76%をしめている。

訓練コースの特徴は、建設、設備等の「居住系」が全体の35%、「管理、サービス系」が26%で、2者をあわせると全体の61%になる。逆に、「電気・電子系」や「デザイン系」のしめる割合は5%弱で少ない。少し、データを詳しく見ると、「居住系」については、愛知県の28コースを最大に長野、山形と続く。

ブロック別では中部ブロックの38%を最大に東北・北海道ブロックの33%、九州沖縄ブロックの10%と続き、上位2者をあわせると全体の72%になり、中部、東北・北海道ブロックが中心であることがわかる。

図表2 地域職業訓練センター一覧

	施設数	コース数							普通		合計
		機械系	電気・電子系	情報系	居住系	デザイン系	化学系	管理・サービス系	普通	短期	
北海道	4	5	2	0	10	0	5	0	22	0	22
青森	1	1	0	0	2	1	0	0	4	0	4
岩手	3	1	1	0	13	2	0	0	17	0	17
宮城	3	17	5	2	14	3	2	20	4	59	63
秋田	2	5	0	0	10	0	4	5	5	19	24
山形	3	7	4	4	15	1	2	12	2	43	45
福島	2	2	1	0	6	5	1	2	7	10	17
茨城	1	1	0	1	0	0	0	7	0	9	9
栃木	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2
群馬	2	3	0	2	12	3	0	0	12	8	20
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	2	0	0	0	4	0	0	4	1	7	8
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	1	0	0	0	0	0	0	8	0	8	8
新潟	4	2	2	5	12	0	1	11	13	20	33
富山	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	4
石川	1	0	0	0	1	0	0	2	0	3	3
福井	2	0	0	7	0	0	0	1	0	8	8
山梨	1	3	0	1	8	1	1	2	0	16	16
長野	1	2	0	0	15	1	2	1	5	16	21
岐阜	1	1	0	2	3	0	0	0	0	6	6
静岡	3	4	2	0	9	0	0	5	5	15	20
愛知	5	8	5	2	28	2	0	15	15	45	60
三重	1	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3
滋賀	1	2	2	0	1	1	0	9	0	15	15
京都	2	5	1	6	4	1	0	8	1	24	25
大阪	1	0	0	12	0	0	0	0	0	12	12
兵庫	2	1	0	1	4	1	0	18	1	24	25
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	3	2	0	17	6	0	0	1	4	22	26
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	2	2	3	0	1	1	0	3	0	10	10
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	3	1	0	1	2	0	0	5	0	9	9
山口	1	1	0	0	1	0	1	0	0	3	3
徳島	1	0	0	1	0	2	0	0	1	2	3
香川	1	2	1	0	2	1	0	9	0	15	15
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	1	0	0	1	3	0	0	3	0	7	7
福岡	3	0	0	0	0	0	0	6	0	6	6
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	1	1	2	0	2	0	0	0	0	5	5
熊本	1	0	0	0	3	0	0	0	3	0	3
大分	1	0	0	0	1	2	0	0	0	3	3
宮崎	1	0	1	4	11	1	2	0	14	5	19
鹿児島	2	0	0	3	4	0	0	0	3	4	7
沖縄	1	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4
合計	76	79	32	72	213	29	21	164	145	465	610
%		13	5	12	35	5	4	26	24	76	100

資料出所：日本労働研究機構「地域職業能力開発ハンドブック」(1996)

続いて、「管理・サービス系」については、実施する、しないの2極に大別できる。宮城県の20コースを最大に、兵庫、愛知、山形と続く。

3-2. 北九州地域職業訓練センターの実状

さて、福岡県には、地域職業訓練センターとして、久留米、豊前、北九州の3校がある。

ここでは、新日鉄株式会社の下請企業が多く、対象地域として、北九州市、直方市などの3市6町の広域にまたがる北九州地域職業訓練センターを具体的に見てみよう。

なお、同地域は平成6年12月現在人口128万人事業所数約7万事業所で従業員55万人である。

(1) 訓練内容

訓練内容は、図表3に示すように同センターとして「普通職業訓練」「委託訓練」「施設提供」と大きく3つの柱がある。

第1の「普通職業訓練」は、主として在職者に対して、ワープロ、パソコン、CAD等のME系講座や法律、経済系の資格取得講座を中心に実施している。

第2の「委託訓練」は、県などの委託で行う訓練のことで、第二種電気工事、短期OA事務科、販売事務講座、パソコン技能習得、住宅サービス講座を実施している。

第3の「施設提供」は、各種団体が行う職業に関する講習会や技能検定試験会場、各種会議などのために施設提供を実施している。

実施状況は、「普通職業訓練」が全体の67%を占め、残りを「委託訓練」、「施設提供」で分け合っている。

具体的には平成6年現在「普通職業訓練」の延べ人数は約5万で、「委託訓練」は約1万、「施設提供」は約1万5千で、計7万5千名実施している。

図表3 訓練内容一覧

普通職業訓練	委託訓練	施設提供	計
5万人	1万人	1万5千人	7万5千人
67%	13%	20%	100%

平成6年現在（延べ人数）

資料出所：日本労働研究機構「地域職業能力開発ハンドブック」（1996）より作成

(2) 代表的な訓練

続いて、代表的な訓練である「普通職業訓練」について見てみたい。

この訓練は、「基礎」、「パソコン」、「表装」、「資格」に大別できる。特に「資格」については、「機械・金属系」、「電気・電子系」、「建設系」、「ME系」、「法律・経済系」の5つに分けることができる。

第1の「機械・金属系」は延べ人数約2500名でガス溶接技能講習、他12講座を行い、溶接のニーズは高い。

第2の「電気・電子系」は延べ人数約2500名で第三種電気主任技術者受験対策講座、他5講座を実施している。

第3の「建設系」は延べ人数4000名で技能検定受験対策講座、他13講座を実施している。

第4の「ME系」は延べ人数約2万5千名でパソコン技能講座、ワープロ検定受験対策講座、CAD技能講座を実施している。

第5の「法律・経済系」は延べ人数約7000名で宅地建物取引主任者受験対策講座、他12講座を行っており、対象者は、受験希望者である在職者を主としている。

受講料は1万円から9万円と幅があり、定員が20名～50名で実施して

いる。時間帯は午前、午後、夜間に分かれている。

開催予定月は受験にあわせながら計画を立てていることがわかる。

そこで、5つに分けた様々ある資格講座の特徴として次のことを挙げる事ができる。

それぞれの講座の開催日数は、2日から長い講座で60日（受験対策）あるが平均すると10日～20日のものが多い。

時間帯として、技能検定関連は午前、午後の通しが多いが、その他の講座は午前、夜間の受講生が多い。

このように、「ME系」を中心に在職者が自己啓発により職業能力を高め、その能力を発揮できるよう、時間帯に工夫を凝らしながら資格関連の講座を中心に能力開発の機会の提供を充分図っていることが窺える。

3-3. コンピュータカレッジの概要

続いて、コンピュータカレッジについて見てみたい。

コンピュータカレッジは情報産業の集約が著しい地域等における情報処理関連技術者等の確保と教育訓練の振興を図ることを目的とし、全国に15施設を設置している。

設置場所は、北海道、東北地方に5つ、九州地方に5つと多く、北海道、東北、九州で全体の75%をしめている。

各校の定員は100名の全体で1500名受け入れ、訓練科は、「情報ビジネス科」、「情報システム科」、「情報エンジニア科」、「情報マネジメント科」、「コンピュータシステム科」などの10科が設置されている。

この中で「情報システム科」は45%、「情報ビジネス科」が27%とかなりの比重をしめている。

詳しくは図表4を参照してほしい。

図表4 コンピュータカレッジの一覧

都道府県	地域	定員 (名)										学年 定員 (名)	訓練 期間 (年)
		情報 ビジ ネス 科	情報 シス テム 科	情報 エン ジニア 科	マ ネ ジ メン ト 科	コ ン ピ ュ ー タ ム 科	コ ン ピ ュ ー タ 情 報 科	コ ン ピ ュ ー タ 応 用 科	コ ン ピ ュ ー ザ イ ン タ 科	O A ビ ジ ネ ス 科	制 御 シ ス テム 科		
北海道	美唄市	40		60								100	2
	室蘭市		100									100	2
青森県	青森市	50				50						100	2
岩手県	北上市						50	50				100	2
福島県	いわき市		60							40		100	2
新潟県	小千谷市	50	50									100	2
栃木県	真岡市	50	50									100	2
兵庫県	赤穂郡		65								35	100	2
山口県	光市		60		40							100	2
愛媛県	今治市	25	50						25			100	2
福岡県	直方市	50	50									100	2
	久留米市	50	50									100	2
長崎県	諫早市	25	75									100	2
大分県	中津市	40	30								30	100	2
宮崎県	延岡市	30	40								30	100	2
		410	680	60	40	50	50	50	25	40	95	1500	
		27.3	45.3	4.0	2.7	3.3	3.3	3.3	1.7	2.7	6.3	100(%)	

資料出所：日本労働研究機構「地域職業能力開発ハンドブック」(1996)

3-4. 直方コンピュータカレッジの実状

さて、福岡県には、コンピュータ・カレッジとして直方、久留米の2つのカレッジがある。

ここでは、平成2年に開校した直方コンピュータカレッジを具体的に見てみよう。

なお、直方市は北九州への製鉄関連向け企業が多いため昭和62年に特定不況地域に指定され、雇用開発促進地域として情報処理技能者養成をねらいに設立されている。

(1) 訓練内容

まず、同センターの訓練科は図表5に示すように「情報ビジネス科」と「情報システム科」の2科であり、定員はそれぞれ50名で、訓練期間は2年である。年間訓練期間は、1年目1400時間、2年目1400時間である。訓練目標として、「情報ビジネス科」は、商業系の経理会計やデータベースシステムの構築などを担当できる技能者の育成を目標にしている。「情報システム科」は、CAD、マイコンなどの工業系分野の他、マルチメディアやネットワークなど情報と通信のインターフェイス領域を担当できる技能者の育成を目標にしている。

カリキュラムは、労働省の「普通職業訓練・普通課程」の指導要領にしたがって作成され、学科と実技の比率を見ると2：1で学科が多い。

少し、学科について詳しく見てみると普通学科と専門学科があり、その比率は1：4で専門学科にウエイトを置いている。

両学科とも専門知識、技能を身につけるとともに、第二種情報処理技術者の国家試験をはじめ、パソコン、ワープロ、簿記などの各種認定試験資格の取得を図っている。なかには6つの資格をとって卒業したものもいる。

このようにライセンス取得を促しながら教育訓練を実施している。

図表5 直方コンピュータカレッジにおける訓練内容

	定員	期間	時間	目 標
情報ビジネス科	50名	2年	2800時間	商業系の経理会計やデータベースシステムの構築などを担当できる技能者の育成
情報システム科	50名	2年	2800時間	CAD、マイコンなどの工業系分野の他、マルチメディアやネットワークなど情報と通信のインターフェイス領域を担当できる技能者の育成

資料出所：日本労働研究機構「地域職業能力開発ハンドブック」（1996）より作成

(2) 代表的な訓練

続いて、代表的な訓練である2科について、技能レベルの観点から見ると、「情報ビジネス科」は普通職業訓練の技能および知識を修得させることを基本とし、これに修了時の技能水準として通産省の第二種情報処理技術者試験合格レベルを目指している。

実技教科では、ものづくりに対応できるようなシステム・エンジニアを指向している。

図表6に「情報ビジネス科カリキュラム一覧」を示す。

学科として、情報工学概論、情報処理システム概論、システム設計基礎など概論的なものや基礎的なものが多く、また、第二種情報処理技術者試験を意識したものになっている。

同様に「情報システム科」においても技能水準として通産省の第二種

図表6 情報ビジネス科カリキュラム一覧

区分	教科名	1年次	2年次	合計
普通 学 科	①体育	30	30	60
	②社会	15	20	35
	小計	45	50	95
	①情報工学概論 . . . (ソフト)	20		20
	②情報処理システム概論 . . . (ソフト)	40		40
	③オペレーティングシステム . . . (ソフト)	80		80
	④情報システムセキュリティ概論 . . . (ハード)	20		20
	⑤電子計算機の構造 . . . (ハード)	50		50
	⑥経営管理概論 . . . (経営数学)	70		70
	⑦情報数学 . . . (数学)	70	50	120
基 礎 学 科	⑧プログラミング論 . . . (PASCAL・BASIC)	60		60
	⑨プログラム言語 . . . (ウィンドウシステム)		70	70
	⑩安全衛生	20		20
	小計	430	120	550
	①プログラム設計 . . . (PASCAL・BASIC)	150		150
	②経営管理 . . . (簿記会計)	100		100
	③電子工学概論 . . . (電子工学概論)	70		70
	④画像処理工学基礎 . . . (設計製図)		70	70
	⑤システム設計基礎 . . . (システム設計概論)	70		70
	⑥工業簿記 . . . (工業簿記)		50	50
小計	390	120	510	
学 科 合 計		865	290	1155
実 技	①情報処理システム操作基本実習 . . . (ワープロ)	140		140
	②情報数学処理基本実習 . . . (表計算)	70		70
	③プログラム作成基本実習 . . . (CASL)	250		250
	④DB操作基本実習 . . . (DB概論)	35		35
	⑤経営管理実習 . . . (パソコン簿記会計)	40		40
	⑥安全衛生作業法		20	20
	小計	535	20	555
専 攻 実 技	①プログラム設計実習-1 . . . (COBOL)		230	230
	②プログラム設計実習-2 . . . (C)		170	170
	③プログラム設計実習-3 . . . (応用表計算)		70	70
	④プログラム設計実習-4 . . . (DB演習)		60	60
	⑤プログラム設計実習-5 . . . (CAD/CG)		50	50
	⑥工業簿記実習 . . . (パソコン工業簿記)		60	60
	⑦システム設計実習-1 . . . (システム設計)		140	140
	⑧システム設計実習-2 . . . (システム設計)		100	100
	⑨総合演習		210	210
	小計	0	1090	1090
実 技 合 計		535	1110	1645
総 訓 練 時 間		1400	1400	2800

(数字は基準訓練時間を示す)

資料出所：日本労働研究機構「地域職業能力開発ハンドブック」(1996)

情報処理技術者試験合格レベルを目指し、マイコン制御技術者を指向している。

このように技能水準として、通産省の第二種情報処理技術者試験合格レベルを目指している。

4. まとめ

本稿では、第三セクターにおける教育訓練施設の事例を中心に、主として北九州地域職業訓練センター、直方コンピュータカレッジの訓練内容の実状を整理してみた。その結果、以下のように考える。

①訓練内容には、職業能力を高めるための資格関連の訓練コースが多く。とりわけ、パソコンで代表される「ME系」や「法律・経済系」が多い。また、データベースシステムの構築などを担当できるシステム・エンジニアなどの技能者育成においても各種認定試験資格の取得を図り、技能水準として第二種情報処理技術者試験合格レベルを目指していた。

つまり、ライセンス取得を促しながら実施する訓練コースやカリキュラムが多い。

②そこで、第三セクターによる職業能力開発を考えると、ライセンス志向としながら、受講生（訓練生）のスキルアップ、ブラシアップするための目安・目標になる職業能力開発が重要であろう。

具体的には、地域にあった職業的キャリアパスを提示し、そのためのライセンス取得の位置づけを受講生（訓練生）に明示することであると考える。

付記：本稿は第4回職業能力開発研究発表講演会（1996・10・25）の内容を再構成したものである。

※本稿は、『地域職業能力開発ハンドブック（東日本編・西日本編）』（資料シリーズNo.61-1・-2）日本労働研究機構・1996年を基に作成されている。調査研究メンバーは、（主査）田宮和夫（日本労働研究機構）、安東誠一（千葉経済大学）、徳田賢二（専修大学）、佐野哲、大木栄一（日本労働研究機構）と筆者である。したがって、本稿で使うデータおよび図表のすべては、上記の研究成果によっている。

- (1) 『ACCESS～全国公共職業安定所・職業能力開発施設等所在地一覧』（社）雇用問題研究会。しかしこの『ACCESS』には第三セクターおよび民間の職業能力開発施設に関するデータは掲載されていない。
- (2) 『地域職業能力開発ハンドブック』は、行政関係者をはじめより多くの方々に職業能力開発の実状を理解して頂くことをねらいとし、都道府県職業能力開発主管課各位のご協力を得て地域における職業能力開発関係資料・刊行物、施設の様々な取り組み等を収集した。例えば、収集した資料は、主として次の4点である。

第1に、第5次職業能力開発基本計画およびそれに関する刊行物。

第2に、職業能力開発関連の各種委員会、審議会、研究会等の報告書およびそれに関する刊行物。

第3に、各職業能力開発校等の案内、事業案内。

第4に、職業能力開発に関する広報誌等である。

詳しくは、本ハンドブックの収集資料一覧を参照してほしい。

（ふりはた ひであき 職業能力開発大学校 研修研究センター
開発研究部）

現在 雇用促進事業団生涯能力開発センター 開設準備室）